

事業継続と法環境研究会の活動

2012年4月18日

特定非営利活動法人 **事業継続推進機構** (BCAO)
事業継続と法環境研究会

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

「事業継続と法環境」研究会

- ・ 『企業にとって「事業継続」や「危機管理」を考える上で、どのような法令等を予め理解しておくべきか』ということは、今まであまり論じられてこなかった。
「非常事態だから超法規的措置が許されるのだろう」などという「根拠のない推測」をするケースは、これだけ「コンプライアンス」が叫ばれる社会状況になるとあまり見られなくなったが、まだまだこの分野は「未開」の分野だといえるだろう。
- ・ 今回、私たち「事業継続と法環境」研究会は、この未開の分野をあえて研究テーマとしてとりあげた。
研究活動の柱は、下記の3つである。
 - ① 事業継続・危機管理に関する法令全体の分析
(一般企業にとっての重要度評価) → エクセルで一覧表を作成
 - ② 災害対策基本法を中心とする法令や公的計画等の理解
→本スライド
 - ③ ①、②に基づき、企業向けの事業継続力・危機管理能力向上のためのツール作成

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

【制定の趣旨】

- ・災害対策全体の体系化
- ・総合的かつ計画的な防災体制の推進

・災害対策基本法は、昭和34年伊勢湾台風への反省を踏まえ、昭和36年に制定された。

・それまでは、災害に関する法制度が災害の都度設けられ、他の法律との整合性を欠いていたが、

災害対策基本法が、災害対策関係法令の「一般法」として制定されたことにより、

災害対策の体系化と総合的・計画的な防災体制の推進が可能になった。

- ・災害対策基本法は、10章で構成されている。このなかで、企業にとっては、
 - ①防災に関する国・地方公共団体の役割分担がどのようになっているか（第2章、第3章）、
 - ②実際に災害が発生したときに、地方公共団体等によりどのような措置がとられるのか（第5章）
 の2点が特に重要で、この予備知識があることにより、円滑な初動対応・事業継続計画の発動が可能になると考えられる。

【法の目次】

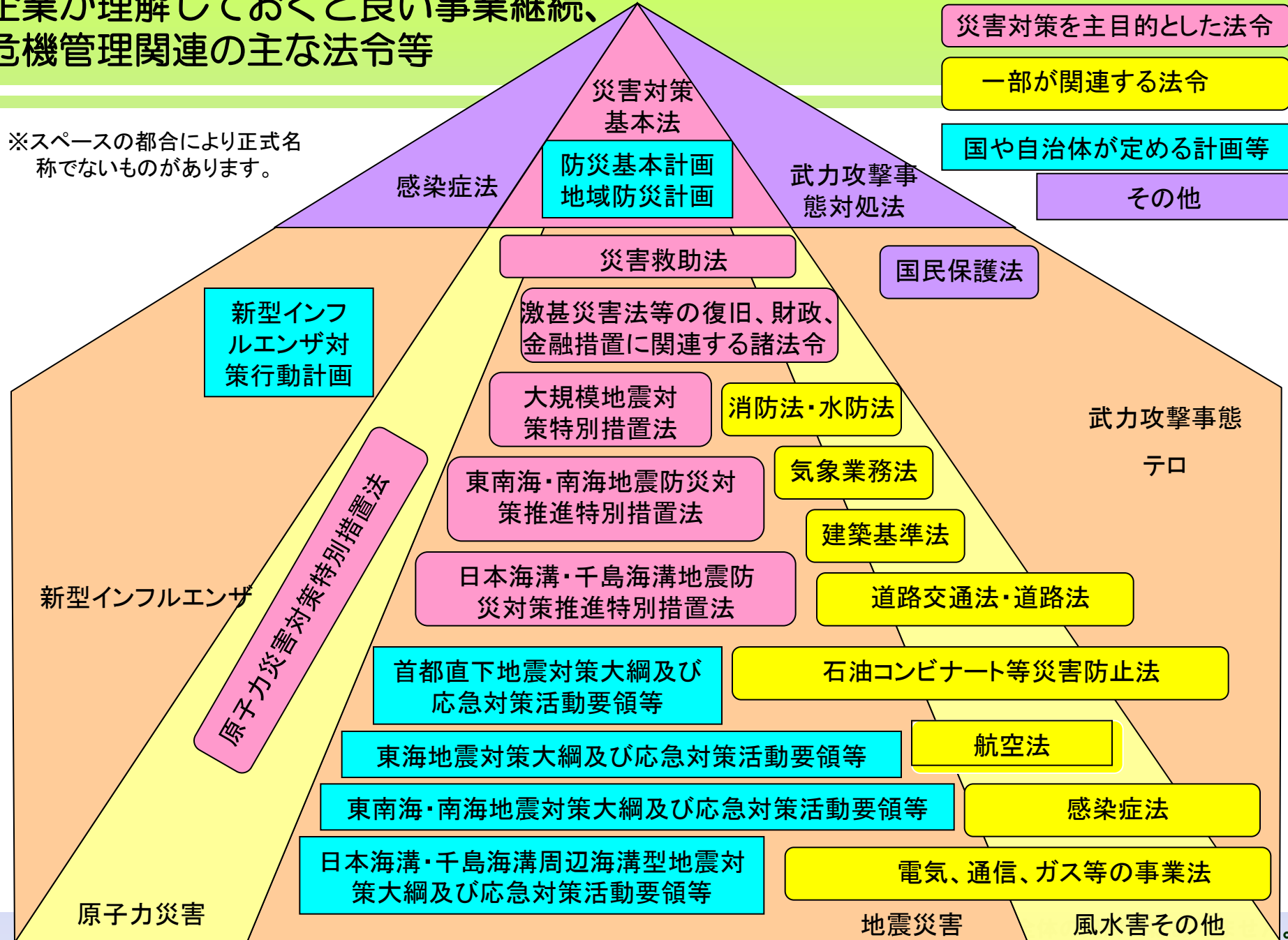
第1章	総則
第2章	防災に関する組織
第1節	中央防災会議
第2節	地方防災会議
第3節	非常災害対策本部及び緊急対策本部
第4節	非常時における職員の派遣
第3章	防災計画
第4章	災害予防
第5章	災害応急対策
第1節	通則
第2節	警報の伝達
第3節	事前措置及び避難
第4節	応急措置
第6章	災害復旧
第7章	財政金融措置
第8章	災害緊急事態
第9章	雑則
第10章	罰則
	附則

法が考える
災害対応の3段階

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

企業が理解しておくことと良い事業継続、危機管理関連の主な法令等

※スペースの都合により正式名称でないものがあります。



【住民等】

- ・防災に関する責務を有するものは、誠実にその責務を果たす。
- ・自ら防災対策を講ずる(自助)
- ・自発的に防災活動に参加する等して、地域の防災に貢献

【市町村の責務】

- ・地域及び住民の生命・身体・財産を災害から保護
- ・防災計画の作成及び実施

【都道府県の責務】

- ・地域及び住民の生命・身体・財産を災害から保護
- ・防災計画の作成及び実施
- ・管轄区域内の防災に関する業務の総合調整

【国の責務】

- ・国土、国民の生命・身体・財産を災害から保護
- ・組織及び機能の全てをあげて防災に関し
万全の措置を講ずる※非常災害(大規模な災害であって、都道府県
災害対策を講ずることが出来ないような災害)の場合には、
政府は「緊急災害対策本部」又は「非常災害対策本部」を設置する

【指定公共機関、指定地方公共機関】

- ・業務に関する防災計画を作成・実施
- ・都道府県、市町村へ協力
- ・業務を通じて防災に貢献

※指定公共機関とは、独立行政法人の一部、日本銀行、日本赤十字、NHKなどの公共的機関や、電力会社、ガス会社NTTなどの公益的事業を営む法人で、内閣総理大臣が指定するもの。

※指定地方公共機関とは、公共的施設の管理者や公益的事業を営む法人で、都道府県知事が指定するもの。

- ・企業は、上記の各関係機関の責務・防災上の役割分担を踏まえた上で、自組織の事業継続戦略を定める必要がある。
- ・具体的には、「全社(共通)戦略」、「事業戦略」、「初動対応方針」等を予め明確にし、従業員を含む各ステークホルダーに予め示しておく必要がある。

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

地震編

避難指示対象地区

葵町 防災MAP

深谷:
 ××養老院 理事長
 X階建て、×室、999人収容
 職員×名

山田:
 凸凹印刷株式会社
 顧客はすべて町外
 5階建、社員400人(町外在住300人)
 機械設備・免震構造・自家発電機あり
 若松交差点は常時渋滞しているが003号は緊急輸送路

吉田:
 消防署長

森:
 役場 町長
 警戒区域指定権限者
 避難命令権限者

渡邊:
 渡邊興運株式会社
 3階建て
 従業員150人
 港湾運送事業
 運送業
 ガソリンスタンド経営
 津波危険予想地域

北山:
 公民館 館長
 5室 500人収容可
 職員5名
 災害時は避難所
 北西部は山・崖崩れ危険地域

奥山:
 町田外科医院 院長
 2階建て
 駐車スペースあり
 医者5人・看護師10人
 病床数30床
 地域防災無線設置
 救護病院に指定

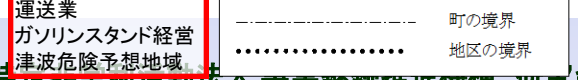
横内:
 2階建て、300席
 駐車場100台
 天然温泉併設
 従業員 60人
 東山・北山眺望人気
 うなぎ名物料理
 液状化地域

志方:○○バス交通
 バス99台、5系統運行
 運転手88名、職員8名

上田:
 県立高校 校長
 12学級 生徒480人
 教職員35名
 防災ヘリポート
 液状化地域

井上:
 平屋建
 井之上信用金庫(川東支店)
 職員10名、ATM5台
 貸金庫設置

矢野:
 (株)矢野建設
 3F建て
 駐車スペース有
 従業員数50人
 建設業(土木、測量)
 液状化地域



- 避難指示対象地区
- 土砂災害
- 河川氾濫
- 高潮

風水害編

葵町 防災 MAP

山田:
凸凹印刷株式会社
顧客はすべて町外
5階建、社員400人(町外在住300人)
機械設備・免震構造・自家発電機あり
若松交差点は常時渋滞しているが003号は緊急輸送路

吉田:
消防署長

森:
役場 町長
警戒区域指定権限者
避難命令権限者

渡邊:
渡邊興運株式会社
3階建て
従業員150人
港湾運送事業
運送業
ガソリンスタンド経営
津波危険予想地域

北山:
公民館 館長
5室 500人収容可
職員5名
災害時は避難所
北西部は山・崖崩れ危険地域

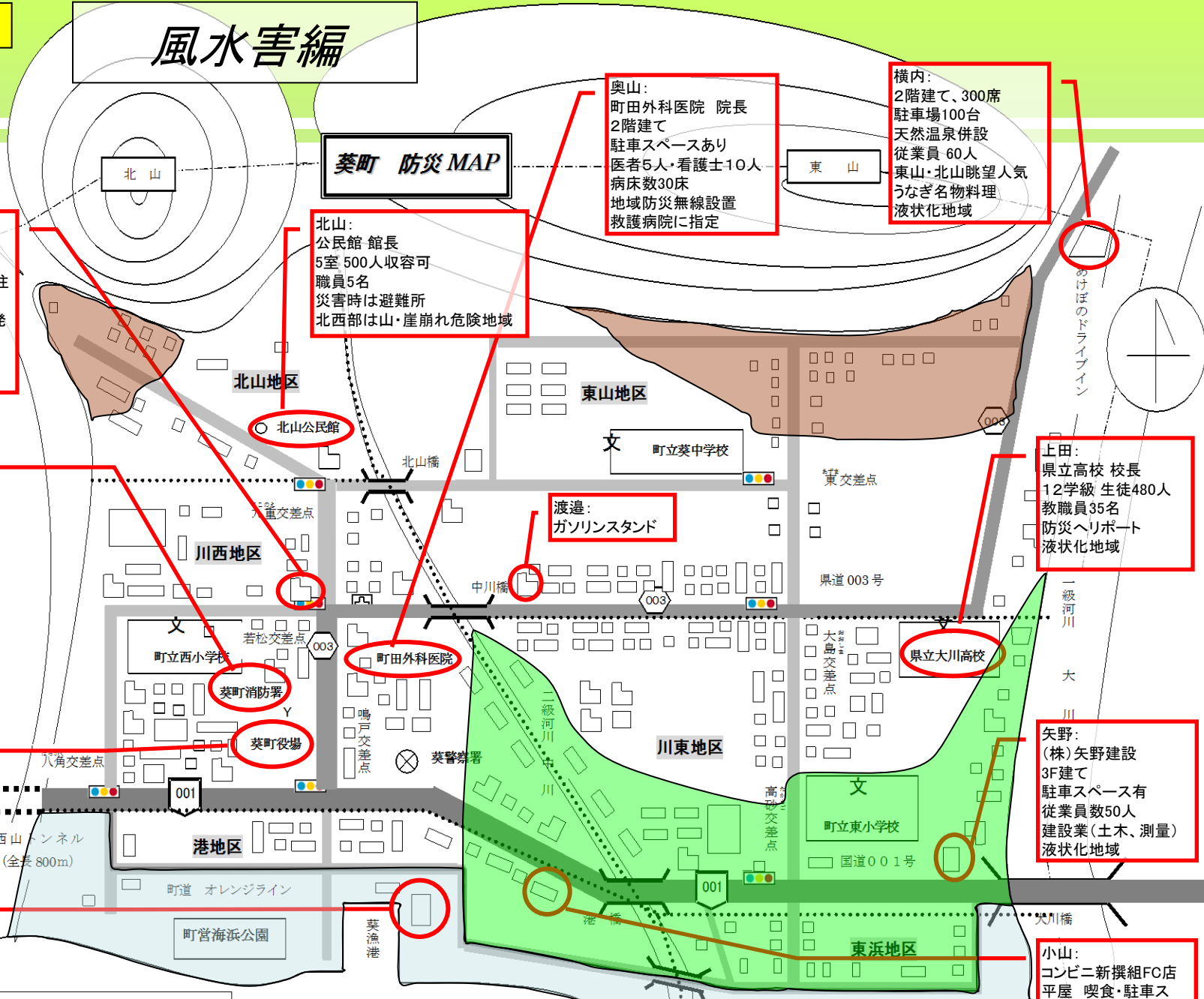
奥山:
町田外科医院 院長
2階建て
駐車スペースあり
医者5人・看護師10人
病床数30床
地域防災無線設置
救護病院に指定

横内:
2階建て、300席
駐車場100台
天然温泉併設
従業員 60人
東山・北山眺望人気
うなぎ名物料理
液状化地域

上田:
県立高校 校長
12学級 生徒480人
教職員35名
防災ヘリポート
液状化地域

矢野:
(株)矢野建設
3F建て
駐車スペース有
従業員数50人
建設業(土木、測量)
液状化地域

小山:
コンビニ新撰組FC店
平屋 喫食・駐車スペース有
クリーニング店併設
従業員数30人



2012年度の活動に向けて(今後の課題)

1. 何を軸に整理するか？

- ・企業/団体/自治体/政府？
- ・地震/風水害/その他の災害・リスク？
- ・事業継続/危機管理？

2. どこまで整理するか？

- ・対象とする法令の範囲
- ・全条文(無理)/条文・検討事項の選別

3. どのように纏めるか？

- ・レポート的？ ・QA方式？

以上

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

特定非営利活動法人
事業継続推進機構
事業継続と法環境研究会

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)